

平成17年度
当初予算概要

新発田市

----- 目 次 -----

平成17年度当初予算会計別一覧表	1
平成17年度当初予算編成について	2
(1) 予算編成に当たっての基本方針	2
(2) 具体的編成要領	2
平成17年度一般会計当初予算概要	5
(1) 概要	5
(2) 歳入予算の概要	6
(3) 歳出予算の概要	12
平成17年度特別会計当初予算概要	16
(1) 土地取得事業特別会計	16
(2) 国民健康保険事業特別会計	17
(3) 老人保健特別会計	18
(4) 介護保険事業特別会計	19
(5) 駐車場事業特別会計	20
(6) 宅地造成事業特別会計	20
(7) 公共用地先行取得事業特別会計	21
(8) 農業集落排水事業特別会計	22
(9) 下水道事業特別会計	23
(10) 西部工業団地造成事業特別会計	24
(11) 簡易水道事業特別会計	24
(12) 水道事業会計	25

平成17年度当初予算会計別一覽表

会計区分		年 度		比 較		
		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率	
		千円	千円	千円	%	
一 般 会 計		32,060,000	34,110,000	2,050,000	6.0	
特 別 会 計	土地取得事業特別会計	61,806	50,035	11,771	23.5	
	国民健康保険事業特別会計	6,507,000	6,405,000	102,000	1.6	
	老人保健特別会計	6,723,000	6,792,000	69,000	1.0	
	介護保険事業特別会計	4,519,000	4,243,000	276,000	6.5	
	駐車場事業特別会計	3,000	8,000	5,000	62.5	
	宅地造成事業特別会計	285,586	10,842	274,744	2,534.1	
	公共用地先行取得事業特別会計	7,279	7,370	91	1.2	
	農業集落排水事業特別会計	1,588,000	1,774,000	186,000	10.5	
	下水道事業特別会計	4,068,000	3,840,000	228,000	5.9	
	西部工業団地造成事業特別会計	2,033,000	1,675,000	358,000	21.4	
	簡易水道事業特別会計	97,000	39,000	58,000	148.7	
	計		25,892,671	24,844,247	1,048,424	4.2
水道事業会計	収益的	収入	(1,830,662)	(1,781,233)	(49,429)	(2.8)
		支出	1,783,339	1,740,493	42,846	2.5
	資本的	収入	(833,105)	(802,625)	(30,480)	(3.8)
		支出	1,507,695	1,462,239	45,456	3.1
合 計		61,243,705	62,156,979	913,274	1.5	

平成17年度当初予算編成について

(1) 予算編成に当たっての基本方針

国の施策や地方財政計画を踏まえながら、前年度に引き続き予算編成における経費区分を、安定経営（コスト重視）を図る「固定経費」と「運営経費」、市民満足経営（成果重視）を目指す「事業経費」の3区分とし、政策大綱に基づき現在取り組んでいる以下の3つの重点課題

食と農の資源循環型社会づくり

健康しばた21めざせ100彩

ニューフロンティア21新発田ひとづくり

を特に優先して、予算編成を行った。

特に、「事業経費」については、施策評価結果を傾斜的に枠額に反映させ、かつ、はじめて一般財源ベースで枠配分することにより、昨年以上に効率的な財源配分を行うことができた。

(2) 具体的編成要領

歳入予算

・市税

平成16年度の決算見込額を参考にして積算

本年度当初9,088百万円 前年度当初9,291百万円

(比較 2.2%減)

[参考 地方財政計画 市町村分 3.1%増]

・地方交付税

平成16年度交付見込額と地方財政計画を勘案し積算

本年度当初7,100百万円 平成16年度当初6,650百万円

(比較 6.8%増)

(普通交付税 6,600百万円 平成16年度当初5,900百万円)

(比較 11.9%増)

(特別交付税 500百万円 平成16年度当初750百万円)

(比較 33.3%減)

[参考 地方財政計画 0.1%増]

・ 市 債

(単 位 : 千 円 、 %)

区 分	本 年 度 当 初 予 算	前 年 度 当 初 予 算	比 較	
			増 減 額	増 減 率
民 生 債		389,000	389,000	皆 減
衛 生 債	18,000	18,000	0	0.0
農 林 水 産 業 債	239,200	1,150,200	911,000	79.2
土 木 債	2,239,700	2,569,700	330,000	12.8
消 防 債		28,200	28,200	皆 減
教 育 債	863,900	99,600	764,300	767.4
減 税 補 て ん 債	100,000	1,476,000	1,376,000	93.2
う ち 借 換 分		1,356,000	1,356,000	皆 減
う ち 新 発 分	100,000	120,000	20,000	16.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,050,000	1,300,000	250,000	19.2
合 計	4,510,800	7,030,700	2,519,900	35.8

歳出予算

全般的事項

- 1 事務事業の全般を通じて、増分主義、現計主義的な考えを捨て、徹底した事務事業の見直しのうえ、調整した。
- 2 まちづくり総合計画の政策大綱に基づき、市民ニーズの高い施策及び社会経済情勢の推移に即応した真に必要な施策の中から優先順位を決定し、重点的かつ効果的な配分に努めた。

- ・ 人 件 費 平成17年4月1日の職員数に基づき調整
- ・ 報 償 費 「謝金の見直し方針」により調整
- ・ 物 件 費 事務事業の見直し、簡素合理化を前提に調整
- ・ 維持補修費 施設の現況等を考慮し調整
- ・ 補 助 費 等 「負担金・補助及び交付金の見直し方針」により調整
- ・ 扶 助 費 平成16年度の国庫補助単価等により、対象者の増減を見込み調整
- ・ 投資的経費 新規事業については、政策評価会議の中でその方針を決定し、その他の事業については、国・県の施策との整合性を考慮し、まちづくり総合計画の政策大綱に基づき優先順位をつけて調整

「固定経費」「運営経費」「事業経費」

現在進めている行政評価を実際の施策や事務事業に活かしながら、効率的な予算運営を図っていくことがねらい。

従来の「経常経費」、「政策経費」という区分では、各種事業にかかる予算において前年度予算との比較が困難な部分があり、前例踏襲主義に陥りやすく、事業の効果やコストを重視した見方が難しかった。

新しい区分では、企業的分類手法を取り入れ、人件費に関するものを「固定経費」、一般事務費や公共施設などの管理経費に関するものを「運営経費」、新規・継続にかかわらず展開しているソフト・ハードの各種事業に関するものを「事業経費」とした。

また、この3区分を固定経費と運営経費を安定経営をめざす「管理職の直接マネジメント経費」に、事業経費を満足経営をめざす「管理職の間接マネジメント経費」と位置づけた。

固定経費・運営経費では、コストを意識した予算執行を重視するとともに、事業経費では、行政評価システムを活用し、目的・効果・優先度なども含めた成果を重視することとした。

平成17年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

(単位:千円、%)

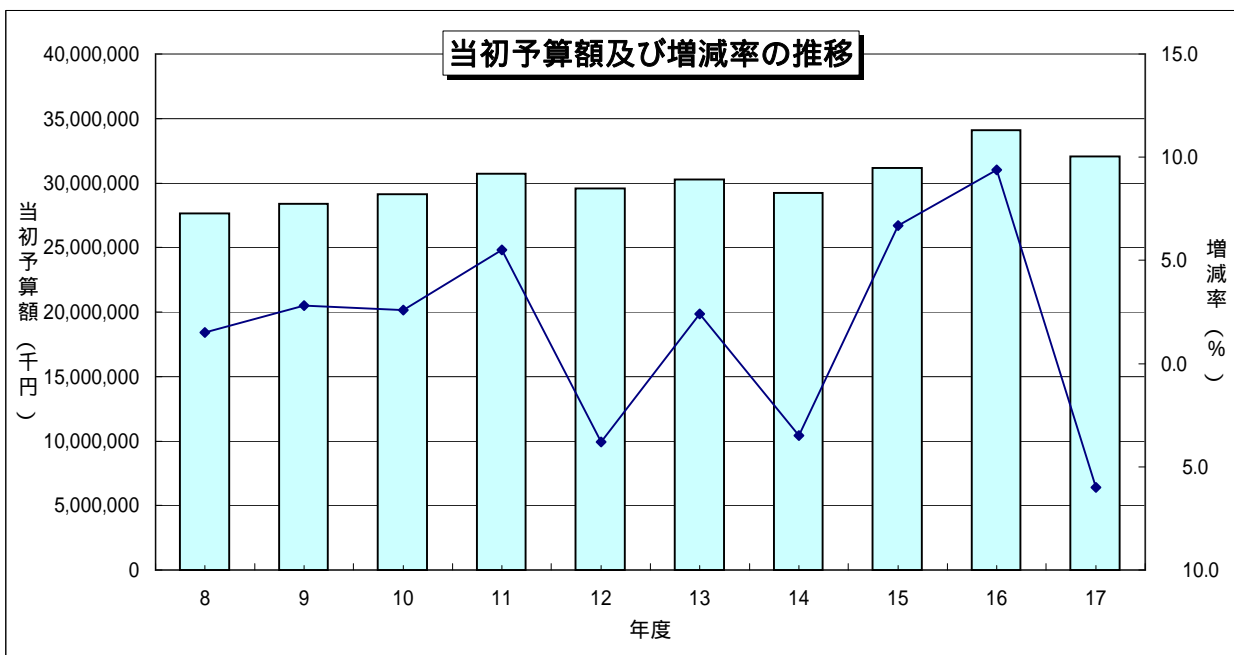
区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
平成17年度当初予算 (A)	32,060,000	11,119,110	20,940,890
平成16年度当初予算 (B)	34,110,000	13,317,676	20,792,324
増減額 (A) - (B) (C)	2,050,000	2,198,566	148,566
増減率 (C) / (B)	6.0	16.5	0.7

(単位:千円、%)

参考： 国（一般歳出予算案）
... 0.7%減

地方財政計画
... 1.1%減

年 度	当初予算額	増 減 率
8	27,628,000	1.5
9	28,396,500	2.8
10	29,123,000	2.6
11	30,718,000	5.5
12	29,555,000	3.8
13	30,275,000	2.4
14	29,224,000	3.5
15	31,176,000	6.7
16	34,110,000	9.4
17	32,060,000	6.0

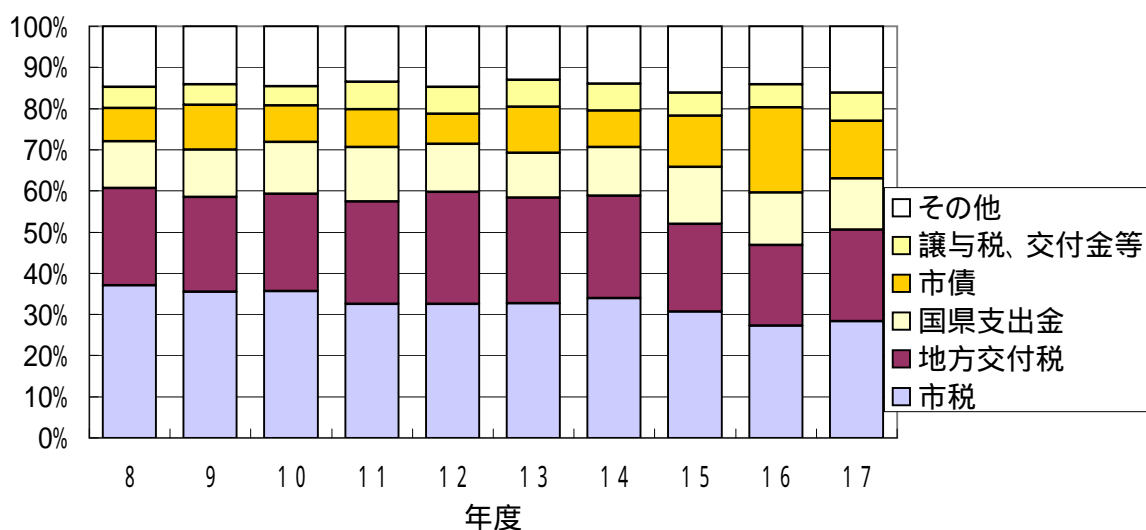


(2) 歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	9,088,880	28.3	9,291,117	27.2	202,237	2.2
2 地方譲与税	728,000	2.3	528,000	1.5	200,000	37.9
3 利子割交付金	38,000	0.1	50,000	0.2	12,000	24.0
4 配当割交付金	6,200	0.0	2,700	0.0	3,500	129.6
5 株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	4,800	0.0	4,700	97.9
6 地方消費税交付金	900,000	2.8	821,000	2.4	79,000	9.6
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金	165,000	0.5	158,000	0.5	7,000	4.4
9 地方特例交付金	300,000	0.9	300,000	0.9	0	0.0
10 地方交付税	7,100,000	22.1	6,650,000	19.5	450,000	6.8
11 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
12 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0	0	0.0
13 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,969	0.0	1,960	0.0	9	0.5
14 分担金及び負担金	509,751	1.6	502,982	1.5	6,769	1.3
15 使用料及び手数料	595,955	1.9	550,116	1.6	45,839	8.3
16 国庫支出金	2,813,733	8.8	2,947,236	8.6	133,503	4.5
17 県支出金	1,167,593	3.6	1,433,132	4.2	265,539	18.5
18 財産収入	516,342	1.6	206,133	0.6	310,209	150.5
19 寄附金	2	0.0	3	0.0	1	33.3
20 繰入金	658,502	2.1	983,502	2.9	325,000	33.0
21 繰越金	150,000	0.5	150,000	0.4	0	0.0
22 諸収入	2,730,238	8.5	2,419,684	7.1	310,554	12.8
23 市債	4,510,800	14.1	7,030,700	20.6	2,519,900	35.8
歳入合計	32,060,000	100.0	34,110,000	100.0	2,050,000	6.0

主要財源構成比の推移

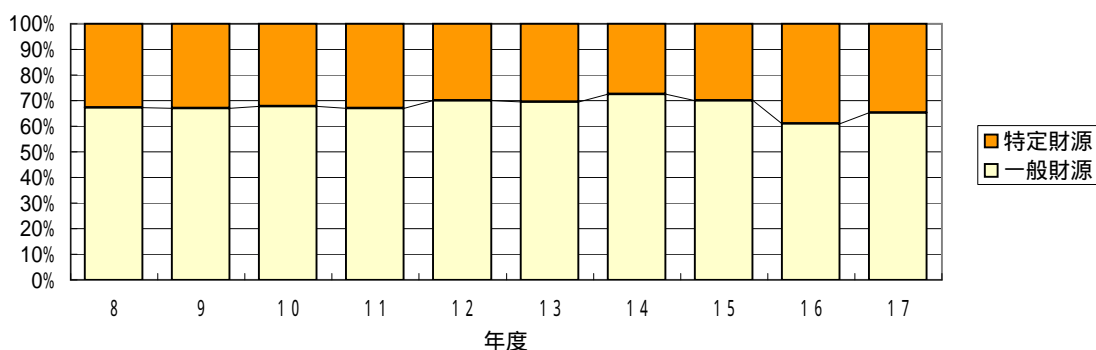


(一般財源及び特定財源)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	9,088,880	28.3			9,088,880	28.3
2 地方譲与税	728,000	2.3			728,000	2.3
3 利子割交付金	38,000	0.1			38,000	0.1
4 配当割交付金	6,200	0.0			6,200	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	0.0			100	0.0
6 地方消費税交付金	900,000	2.8			900,000	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.2			50,000	0.2
8 自動車取得税交付金	165,000	0.5			165,000	0.5
9 地方特例交付金	300,000	0.9			300,000	0.9
10 地方交付税	7,100,000	22.1			7,100,000	22.1
11 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	19,000	0.1		
12 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
13 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,969	0.0	1,969	0.0		
14 分担金及び負担金	509,751	1.6	502,251	1.6	7,500	0.0
15 使用料及び手数料	595,955	1.9	518,020	1.6	77,935	0.3
16 国庫支出金	2,813,733	8.8	2,813,733	8.8		
17 県支出金	1,167,593	3.6	1,164,843	3.6	2,750	0.0
18 財産収入	516,342	1.6	8,328	0.0	508,014	1.6
19 寄附金	2	0.0	2	0.0		
20 繰入金	658,502	2.1	3,500	0.0	655,002	2.1
21 繰越金	150,000	0.5			150,000	0.5
22 諸収入	2,730,238	8.5	2,716,729	8.5	13,509	0.0
23 市債	4,510,800	14.1	3,360,800	10.5	1,150,000	3.6
歳入合計	32,060,000	100.0	11,119,110	34.7	20,940,890	65.3

一般財源、特定財源構成比の推移



解 説

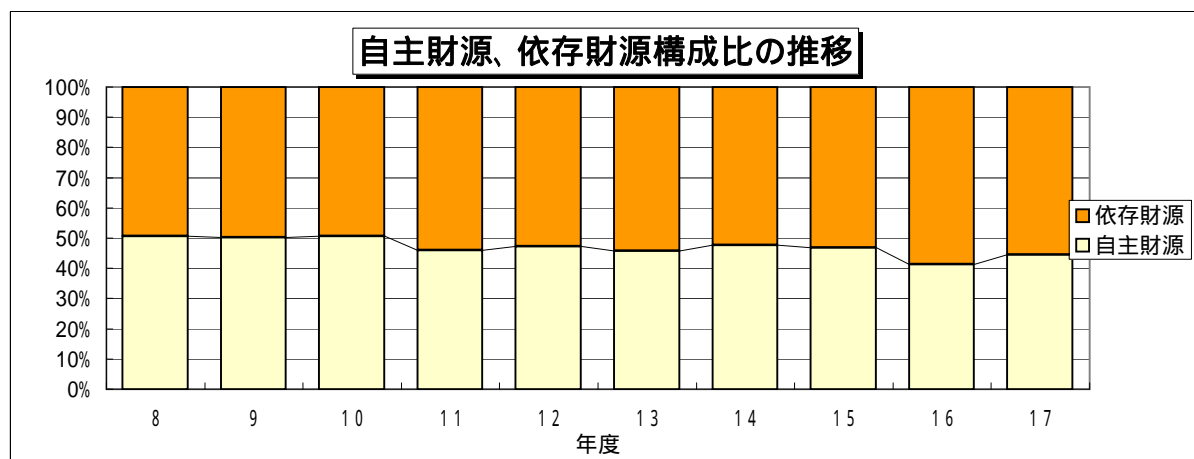
一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	9,088,880	28.3			9,088,880	28.3
2 地方譲与税	728,000	2.3	728,000	2.3		
3 利子割交付金	38,000	0.1	38,000	0.1		
4 配当割交付金	6,200	0.0	6,200	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0		
6 地方消費税交付金	900,000	2.8	900,000	2.8		
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.2	50,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	165,000	0.5	165,000	0.5		
9 地方特例交付金	300,000	0.9	300,000	0.9		
10 地方交付税	7,100,000	22.1	7,100,000	22.1		
11 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	19,000	0.1		
12 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
13 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,969	0.0	1,969	0.0		
14 分担金及び負担金	509,751	1.6			509,751	1.6
15 使用料及び手数料	595,955	1.9			595,955	1.9
16 国庫支出金	2,813,733	8.8	2,813,733	8.8		
17 県支出金	1,167,593	3.6	1,167,593	3.6		
18 財産収入	516,342	1.6			516,342	1.6
19 寄附金	2	0.0			2	0.0
20 繰入金	658,502	2.1			658,502	2.1
21 繰越金	150,000	0.5			150,000	0.5
22 諸収入	2,730,238	8.5			2,730,238	8.5
23 市債	4,510,800	14.1	4,510,800	14.1		
歳 入 合 計	32,060,000	100.0	17,810,330	55.5	14,249,670	44.5



解 説

自主財源 ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

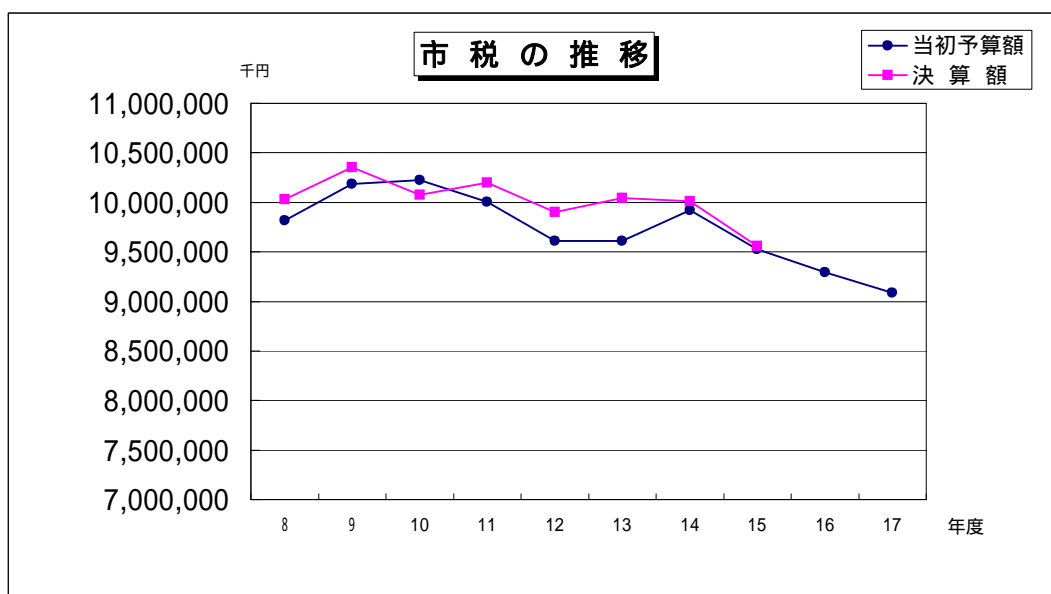
市 税

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市民税	3,136,882	3,325,977	189,095	5.7
個人	2,380,945	2,534,411	153,466	6.1
法人	755,937	791,566	35,629	4.5
固定資産税	4,763,567	4,757,130	6,437	0.1
純固定資産税	4,741,393	4,736,385	5,008	0.1
国有資産交付金	22,174	20,745	1,429	6.9
軽自動車税	171,767	165,215	6,552	4.0
市たばこ税	538,812	559,677	20,865	3.7
鉱産税	1	4	3	75.0
特別土地保有税	9	19	10	52.6
入湯税	80,511	82,955	2,444	2.9
都市計画税	397,331	400,140	2,809	0.7
計	9,088,880	9,291,117	202,237	2.2

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
8	9,820,486	10,030,593
9	10,185,901	10,350,786
10	10,224,325	10,074,107
11	10,005,398	10,199,579
12	9,611,570	9,899,276
13	9,608,324	10,044,009
14	9,922,753	10,013,493
15	9,523,762	9,557,908
16	9,291,117	
17	9,088,880	



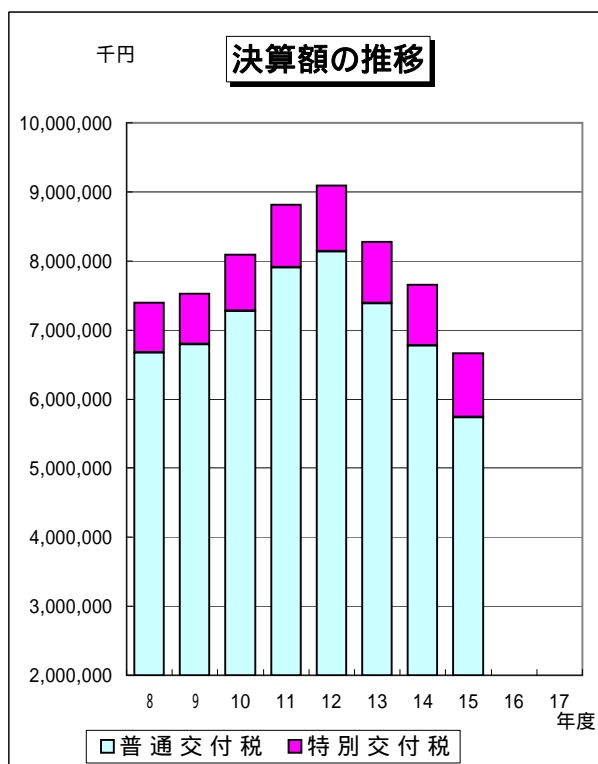
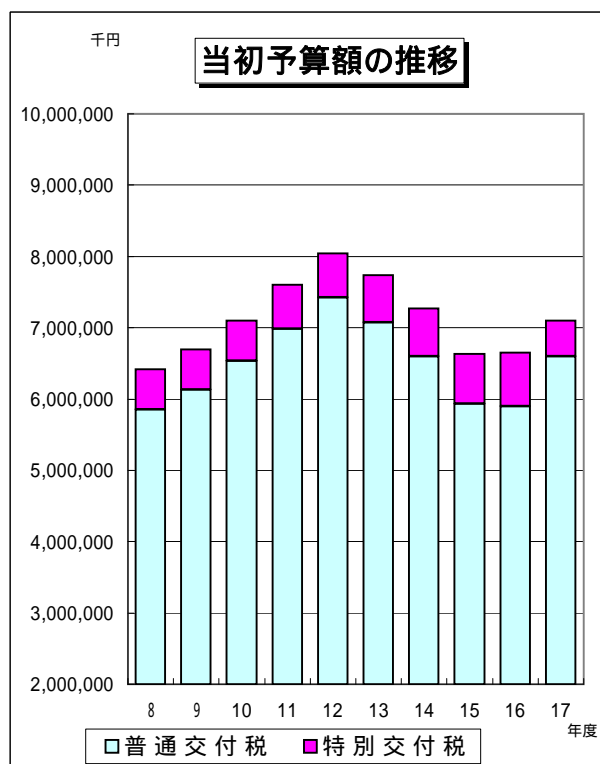
地方交付税

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	6,600,000	5,900,000	700,000	11.9
特別交付税	500,000	750,000	250,000	33.3
計	7,100,000	6,650,000	450,000	6.8

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
8	5,850,000	570,000	6,670,093	728,329
9	6,130,000	570,000	6,787,975	735,210
10	6,530,000	570,000	7,273,806	818,279
11	6,980,000	620,000	7,909,343	903,735
12	7,420,000	620,000	8,133,718	956,066
13	7,070,000	670,000	7,383,036	892,463
14	6,600,000	670,000	6,774,361	882,368
15	5,930,000	700,000	5,737,472	922,191
16	5,900,000	750,000		
17	6,600,000	500,000		



繰入金（基金）

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
財政調整基金繰入金	655,000	980,000	325,000	33.2
教育振興基金繰入金	500	500	0	0.0
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0
計	658,500	983,500	325,000	33.0

基金残高（年度末）

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度末残高 (見込) (A)	平成16年度末残高 (見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
財政調整基金	2,183,356	2,838,101	654,745	23.1
減債基金	245,955	245,918	37	0.0
国際交流基金	100,153	100,137	16	0.0
地域振興基金	238,915	238,879	36	0.0
教育振興基金	105,228	105,712	484	0.5
庁舎建設基金	1,170,474	1,164,517	5,957	0.5
公園整備基金	41,762	41,757	5	0.0
ふるさと水と土保全基金	69,181	69,170	11	0.0
地域福祉基金	627,624	627,530	94	0.0
災害見舞基金	768	3,767	2,999	79.6
計	4,783,416	5,435,488	652,072	12.0

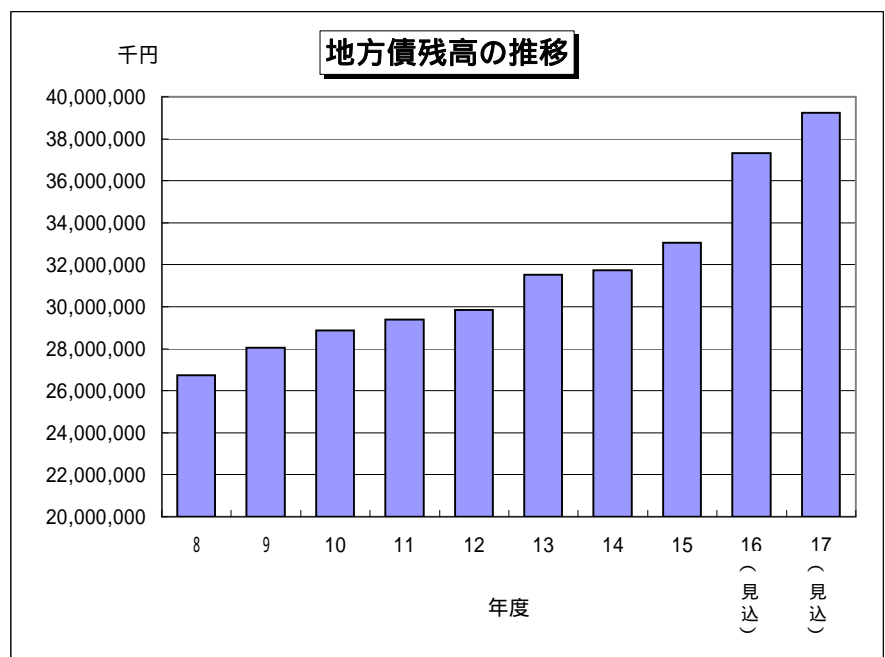
市 債

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通債	3,360,800	4,254,700	893,900	21.0
減税補てん債	100,000	1,476,000	1,376,000	93.2
うち借換分	0	1,356,000	1,356,000	皆減
うち新発分	100,000	120,000	20,000	16.7
臨時財政対策債	1,050,000	1,300,000	250,000	19.2
計	4,510,800	7,030,700	2,519,900	35.8

地方債残高（年度末）

年 度	地方債残高(千円)
8	26,738,004
9	28,057,427
10	28,884,415
11	29,397,569
12	29,839,132
13	31,537,928
14	31,730,578
15	33,054,474
16 (見込)	37,330,497
17 (見込)	39,227,223

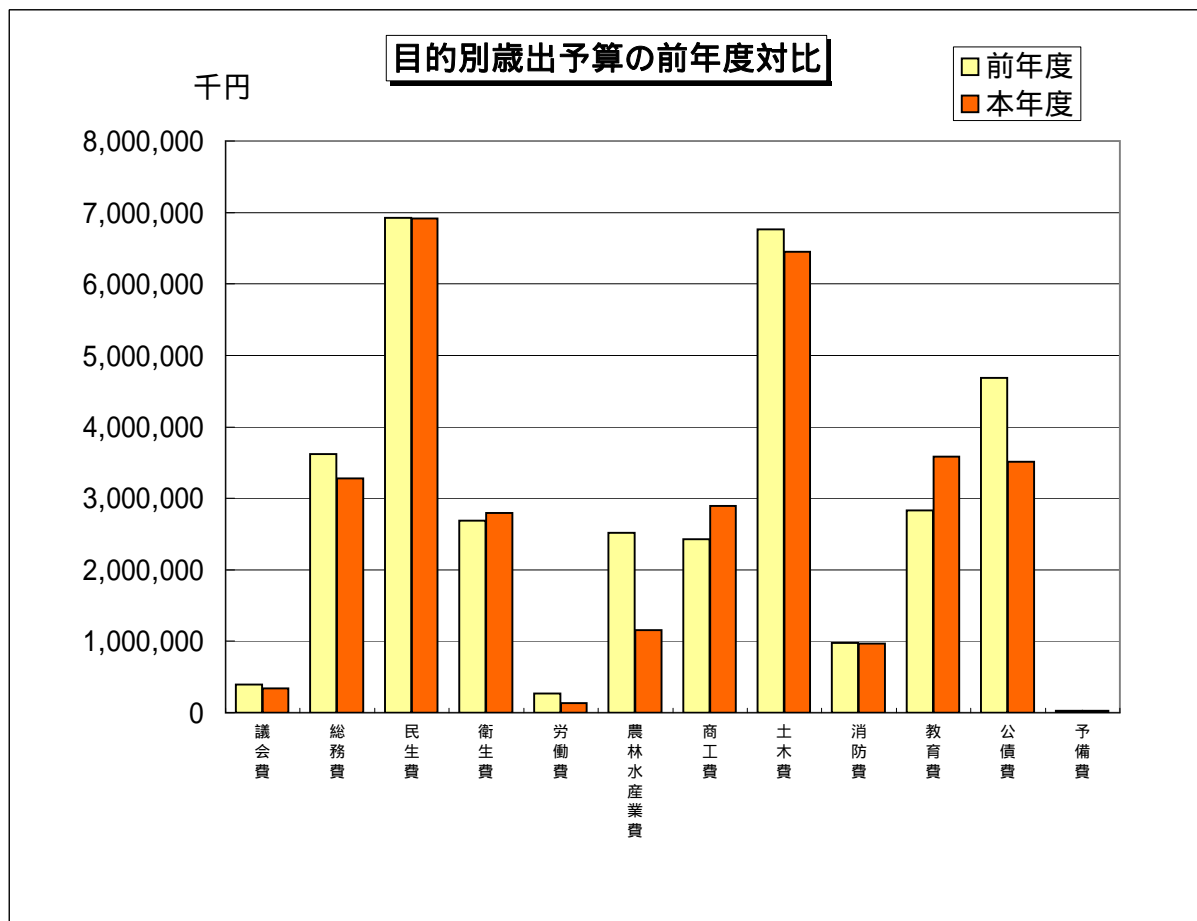


(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

(単位:千円、%)

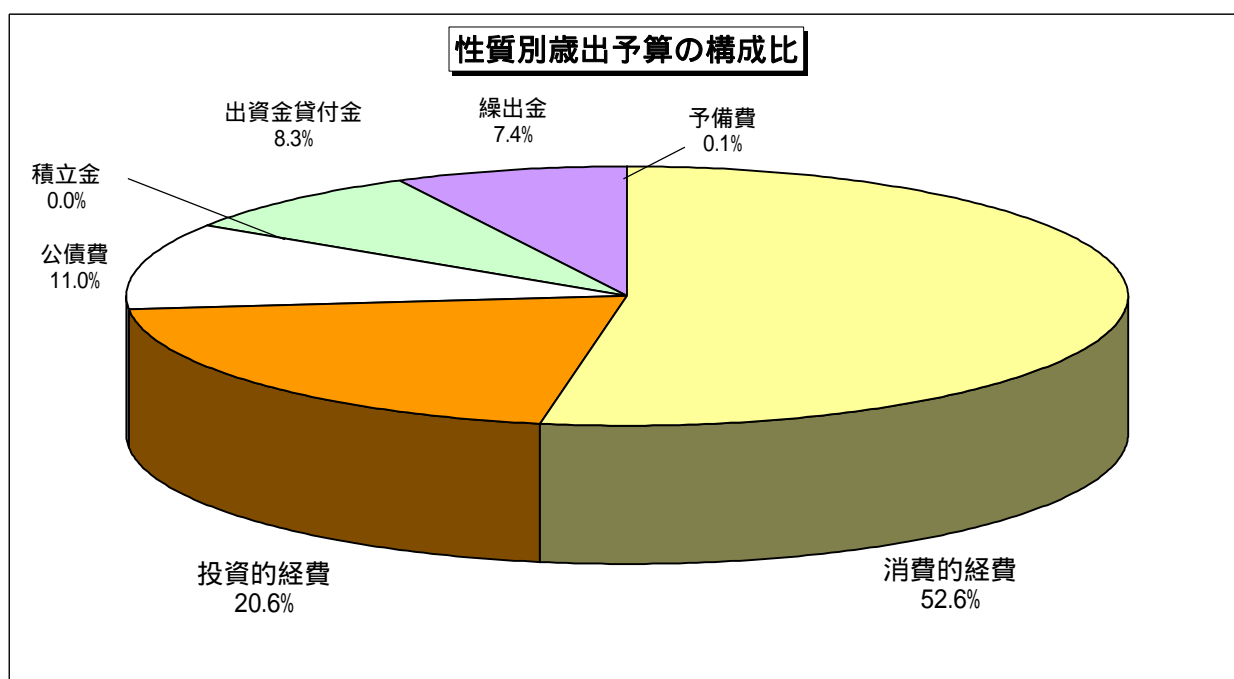
科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	336,473	1.1	390,303	1.1	53,830	13.8
2 総 務 費	3,282,703	10.2	3,620,820	10.6	338,117	9.3
3 民 生 費	6,918,855	21.6	6,922,418	20.3	3,563	0.1
4 衛 生 費	2,791,511	8.7	2,683,170	7.9	108,341	4.0
5 労 働 費	135,638	0.4	271,201	0.8	135,563	50.0
6 農 林 水 産 業 費	1,158,600	3.6	2,517,471	7.4	1,358,871	54.0
7 商 工 費	2,892,861	9.0	2,427,862	7.1	464,999	19.2
8 土 木 費	6,450,107	20.1	6,762,175	19.8	312,068	4.6
9 消 防 費	967,104	3.0	972,149	2.9	5,045	0.5
10 教 育 費	3,581,537	11.2	2,831,419	8.3	750,118	26.5
11 公 債 費	3,514,611	11.0	4,681,012	13.7	1,166,401	24.9
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	32,060,000	100.0	34,110,000	100.0	2,050,000	6.0



性質別歳出予算

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	16,876,938	52.6	16,987,137	49.8	110,199	0.6
(1) 人件費	5,577,395	17.4	5,949,918	17.5	372,523	6.3
(2) 物件費	4,075,611	12.7	4,205,283	12.3	129,672	3.1
(3) 維持補修費	619,122	1.9	548,568	1.6	70,554	12.9
(4) 扶助費	3,075,820	9.6	2,829,334	8.3	246,486	8.7
(5) 補助費等	3,528,990	11.0	3,454,034	10.1	74,956	2.2
うち一部事務組合負担金	2,492,374	7.8	2,389,860	7.0	102,514	4.3
2 投資的経費	6,609,018	20.6	7,535,182	22.1	926,164	12.3
うち普通建設事業	6,609,018	20.6	7,535,182	22.1	926,164	12.3
うち災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	3,514,611	11.0	4,681,012	13.7	1,166,401	24.9
4 積立金	6,428	0.0	439	0.0	5,989	1,364.2
5 出資金貸付金	2,653,433	8.3	2,609,276	7.6	44,157	1.7
6 繰出金	2,369,572	7.4	2,266,954	6.7	102,618	4.5
7 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	32,060,000	100.0	34,110,000	100.0	2,050,000	6.0



性質別歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	歳出合計
1 消費的経費	336,473	3,090,275	5,260,220	2,665,014	48,947	535,282	492,084	1,053,456	962,861	2,432,326			16,876,938
(1) 人件費	303,181	1,814,535	1,390,471	312,578	1,282	203,160	182,888	387,608	30,242	951,450			5,577,395
(2) 物件費	19,943	920,434	537,464	763,678	33,189	128,679	138,186	257,788	89,700	1,186,550			4,075,611
(3) 維持補修費		119,100	8,144	589		4,842	2,910	395,743		87,794			619,122
(4) 扶助費			2,919,122	78,265						78,433			3,075,820
(5) 補助費等	13,349	236,206	405,019	1,509,904	14,476	198,601	168,100	12,317	842,919	128,099			3,528,990
うち一部事務組合負担金		80,411	158,055	1,430,705					823,203				2,492,374
2 投資的経費		178,127	28,365	1,638		430,699		4,826,911	4,243	1,139,035			6,609,018
(1) 普通建設事業		178,127	28,365	1,638		430,699		4,826,911	4,243	1,139,035			6,609,018
(2) 災害復旧事業													
3 公債費											3,514,611		3,514,611
4 積立金		6,301	95			11		5		16			6,428
5 出資金貸付金		8,000		95,688	86,691	21,117	2,400,777	31,000		10,160			2,653,433
6 繰出金			1,630,175	29,171		171,491		538,735					2,369,572
7 予備費												30,000	30,000
歳 出 合 計	336,473	3,282,703	6,918,855	2,791,511	135,638	1,158,600	2,892,861	6,450,107	967,104	3,581,537	3,514,611	30,000	32,060,000

義務的経費

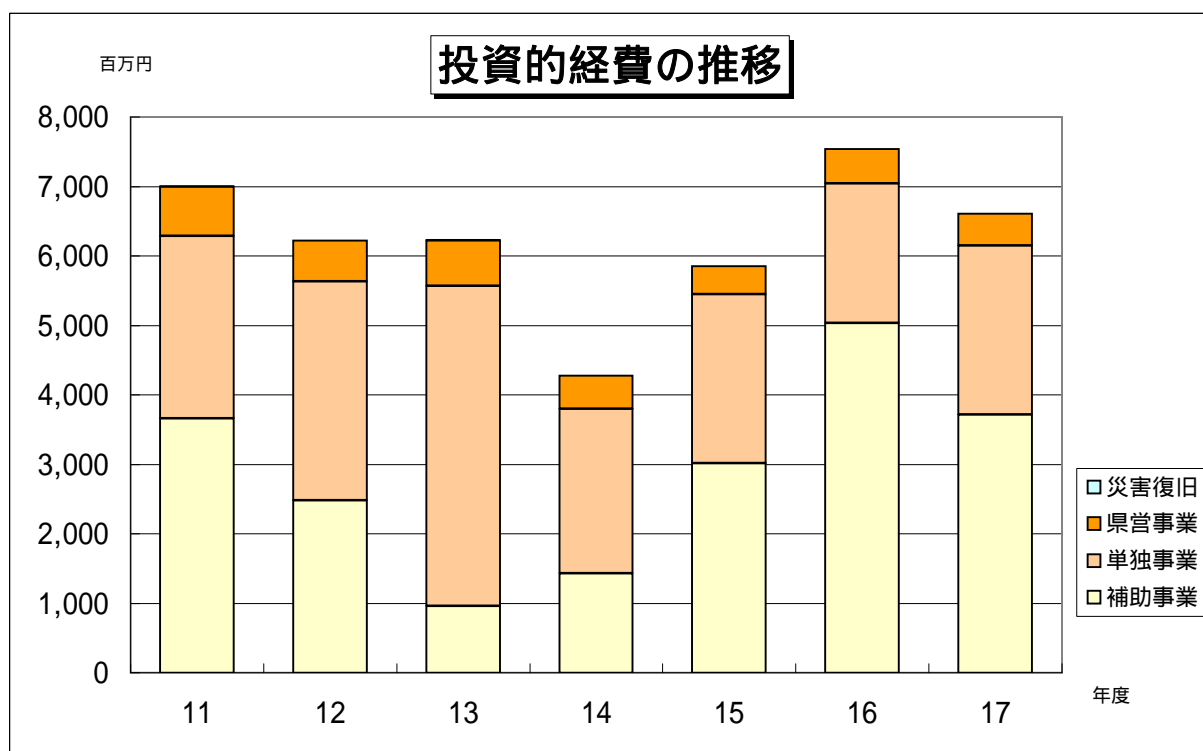
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
人 件 費	5,577,395	5,949,918	372,523	6.3
扶 助 費	3,075,820	2,829,334	246,486	8.7
公 債 費	3,514,611	4,681,012	1,166,401	24.9
計	12,167,826	13,460,264	1,292,438	9.6

投資的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算 (A)	前年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通建設事業	6,609,018	7,535,182	926,164	12.3
補助事業	3,717,734	5,029,280	1,311,546	26.1
単独事業	2,425,557	2,016,745	408,812	20.3
県営事業負担金	465,727	489,157	23,430	4.8
災害復旧事業	0	0	0	0.0
計	6,609,018	7,535,182	926,164	12.3



平成17年度特別会計当初予算概要

(1)土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 土地開発基金借入金	50,000	80.9	50,000	99.9	0	0.0	
2 財産収入	11,806	19.1	35	0.1	11,771	33,631.4	
歳 入 合 計	61,806	100.0	50,035	100.0	11,771	23.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 土地取得事業費	50,000	80.9	50,000	99.9	0	0.0	
2 土地開発基金積立金	33	0.1	35	0.1	2	5.7	
3 土地開発基金償還金	11,773	19.0	0	0.0	11,773	皆 増	
歳 出 合 計	61,806	100.0	50,035	100.0	11,771	23.5	

(2) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 国民健康保険税	2,241,357	34.5	2,205,857	34.4	35,500	1.6	
2 使用料及び手数料	1,869	0.0	1,469	0.0	400	27.2	
3 国庫支出金	2,396,149	36.8	2,451,854	38.3	55,705	2.3	
4 療養給付費交付金	1,151,887	17.7	1,079,417	16.9	72,470	6.7	
5 県支出金	35,849	0.6	38,560	0.6	2,711	7.0	
6 共同事業交付金	66,504	1.0	62,427	1.0	4,077	6.5	
7 財産収入	145	0.0	156	0.0	11	7.1	
8 繰入金	606,513	9.3	558,533	8.7	47,980	8.6	
9 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
10 諸収入	6,725	0.1	6,725	0.1	0	0.0	
歳 入 合 計	6,507,000	100.0	6,405,000	100.0	102,000	1.6	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務費	132,301	2.0	132,726	2.1	425	0.3	
2 保険給付費	4,436,419	68.2	4,285,453	66.9	150,966	3.5	
3 老人保健拠出金	1,286,587	19.8	1,359,394	21.2	72,807	5.4	
4 介護納付金	434,567	6.7	427,796	6.7	6,771	1.6	
5 共同事業拠出金	133,011	2.0	124,858	1.9	8,153	6.5	
6 保健事業費	68,140	1.0	58,787	0.9	9,353	15.9	
7 基金積立金	145	0.0	156	0.0	11	7.1	
8 公債費	329	0.0	329	0.0	0	0.0	
9 諸支出金	5,501	0.1	5,501	0.1	0	0.0	
10 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	6,507,000	100.0	6,405,000	100.0	102,000	1.6	

(3)老人保健特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 支払基金交付金	3,873,840	57.6	4,178,177	61.5	304,337	7.3	
2 国庫支出金	1,862,633	27.7	1,712,980	25.2	149,653	8.7	
3 県支出金	464,812	6.9	427,354	6.3	37,458	8.8	
4 繰入金	511,709	7.6	463,483	6.8	48,226	10.4	
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 諸収入	10,005	0.2	10,005	0.2	0	0.0	
歳 入 合 計	6,723,000	100.0	6,792,000	100.0	69,000	1.0	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務費	49,819	0.7	39,189	0.6	10,630	27.1	
2 医療諸費	6,672,976	99.3	6,752,606	99.4	79,630	1.2	
3 諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
4 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	6,723,000	100.0	6,792,000	100.0	69,000	1.0	

(4)介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 保険料	687,324	15.2	682,118	16.1	5,206	0.8	
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0	
3 国庫支出金	1,198,674	26.5	1,103,397	26.0	95,277	8.6	
4 支払基金交付金	1,400,049	31.0	1,311,271	30.9	88,778	6.8	
5 県支出金	546,894	12.1	512,216	12.1	34,678	6.8	
6 財産収入	48	0.0	24	0.0	24	100.0	
7 繰入金	685,905	15.2	623,181	14.7	62,724	10.1	
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
9 諸収入	5	0.0	10,692	0.2	10,687	100.0	
歳 入 合 計	4,519,000	100.0	4,243,000	100.0	276,000	6.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務管理費	138,111	3.1	139,565	3.3	1,454	1.0	
2 保険給付費	4,375,151	96.8	4,097,721	96.6	277,430	6.8	
3 財政安定化基金拠出金	4,188	0.1	4,188	0.1	0	0.0	
4 基金積立金	48	0.0	24	0.0	24	100.0	
5 諸支出金	502	0.0	502	0.0	0	0.0	
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	4,519,000	100.0	4,243,000	100.0	276,000	6.5	

(5) 駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 使用料及び手数料	3,000	100.0	8,000	100.0	5,000	62.5	
歳 入 合 計	3,000	100.0	8,000	100.0	5,000	62.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 駐車場事業費	2,599	86.7	7,599	95.0	5,000	65.8	
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
3 予備費	400	13.3	400	5.0	0	0.0	
歳 出 合 計	3,000	100.0	8,000	100.0	5,000	62.5	

(6) 宅地造成事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 財産収入	285,586	100.0	10,842	100.0	274,744	2,534.1	
歳 入 合 計	285,586	100.0	10,842	100.0	274,744	2,534.1	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 宅地造成事業	285,585	100.0	10,841	100.0	274,744	2,534.3	
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	285,586	100.0	10,842	100.0	274,744	2,534.1	

(7)公共用地先行取得事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 財産収入	7,279	100.0	7,370	100.0	91	1.2	
歳 入 合 計	7,279	100.0	7,370	100.0	91	1.2	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 公債費	7,279	100.0	7,370	100.0	91	1.2	
歳 出 合 計	7,279	100.0	7,370	100.0	91	1.2	

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 分担金及び負担金	77,045	4.9	28,504	1.6	48,541	170.3	
2 使用料及び手数料	72,005	4.5	59,005	3.3	13,000	22.0	
3 県支出金	660,699	41.6	757,339	42.7	96,640	12.8	
4 財産収入	16	0.0	16	0.0	0	0.0	
5 繰入金	196,933	12.4	248,734	14.0	51,801	20.8	
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
7 市債	581,300	36.6	680,400	38.4	99,100	14.6	
歳 入 合 計	1,588,000	100.0	1,774,000	100.0	186,000	10.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 管理費	97,448	6.2	90,742	5.1	6,706	7.4	
2 事業費	1,256,436	79.1	1,471,171	82.9	214,735	14.6	
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	17	0.0	17	0.0	0	0.0	
4 公債費	233,899	14.7	211,870	12.0	22,029	10.4	
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	1,588,000	100.0	1,774,000	100.0	186,000	10.5	

(9) 下水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 分担金及び負担金	334,173	8.2	255,590	6.7	78,583	30.7	
2 使用料及び手数料	305,666	7.5	230,826	6.0	74,840	32.4	
3 国庫支出金	835,330	20.5	766,000	19.9	69,330	9.1	
4 県支出金	27,875	0.7	27,500	0.7	375	1.4	
5 財産収入	18	0.0	16	0.0	2	12.5	
6 繰入金	538,735	13.3	541,665	14.1	2,930	0.5	
7 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
8 市債	2,026,200	49.8	2,018,400	52.6	7,800	0.4	
歳 入 合 計	4,068,000	100.0	3,840,000	100.0	228,000	5.9	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 管理費	202,291	5.0	165,332	4.3	36,959	22.4	
2 事業費	3,096,352	76.1	2,972,231	77.4	124,121	4.2	
3 下水道維持管理基金費	18	0.0	16	0.0	2	12.5	
4 公債費	768,339	18.9	701,421	18.3	66,918	9.5	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	4,068,000	100.0	3,840,000	100.0	228,000	5.9	

(10)西部工業団地造成事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 使用料及び手数料	2,274	0.1	61	0.0	2,213	3,627.9	
2 財産収入	442,726	21.8	459,939	27.5	17,213	3.7	
3 一般会計貸付金	1,588,000	78.1	1,215,000	72.5	373,000	30.7	
歳 入 合 計	2,033,000	100.0	1,675,000	100.0	358,000	21.4	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業費	11,096	0.6	13,218	0.8	2,122	16.1	
2 公債費	433,403	21.3	446,281	26.7	12,878	2.9	
3 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
4 一般会計償還金	1,588,000	78.1	1,215,000	72.5	373,000	30.7	
5 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	2,033,000	100.0	1,675,000	100.0	358,000	21.4	

(11)簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業収入	17,309	17.8	15,709	40.3	1,600	10.2	
2 国庫支出金	16,317	16.8	0	0.0	16,317	皆 増	
3 繰入金	29,171	30.1	23,288	59.7	5,883	25.3	
4 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
5 市債	34,200	35.3	0	0.0	34,200	皆 増	
歳 入 合 計	97,000	100.0	39,000	100.0	58,000	148.7	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業費	89,828	92.6	31,828	81.6	58,000	182.2	
2 公債費	6,772	7.0	6,772	17.4	0	0.0	
3 予備費	400	0.4	400	1.0	0	0.0	
歳 出 合 計	97,000	100.0	39,000	100.0	58,000	148.7	

(12) 水道事業会計

業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)	備考
1 給水戸数(戸)	27,737	27,673	64	0.2	
2 給水人口(人)	86,998	87,162	164	0.2	
3 年間総配水量(m ₃)	11,806,000	11,961,000	155,000	1.3	
4 一日平均配水量(m ₃)	32,345	32,700	355	1.1	

収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	備考
収入	1 水道事業収益	1,830,662	1,781,233	49,429	2.8
	(1) 営業収益	1,799,454	1,744,297	55,157	3.2
	(2) 営業外収益	31,207	36,935	5,728	15.5
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,783,339	1,740,493	42,846	2.5
	(1) 営業費用	1,406,359	1,350,554	55,805	4.1
	(2) 営業外費用	366,131	379,046	12,915	3.4
	(3) 特別損失	849	893	44	4.9
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	47,323	40,740	6,583	16.2	

資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	備考
収入	1 資本的収入	833,105	802,625	30,480	3.8
	(1) 企業債	310,000	310,300	300	0.1
	(2) 出資金	59,291	59,291	0	0.0
	(3) 工事負担金	311,913	277,867	34,046	12.3
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	151,900	155,166	3,266	2.1
支出	1 資本的支出	1,507,695	1,462,239	45,456	3.1
	(1) 建設改良費	1,139,011	1,091,862	47,149	4.3
	(2) 企業債償還金	363,684	365,377	1,693	0.5
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	674,590	659,614	14,976	2.3	

本年度、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額674,590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,604千円、当年度分損益勘定留保資金583,463千円、減債積立金40,000千円及び建設改良積立金19,523千円で補てんするものとする。